

# 保 険 年 金 課

## 1 基礎年金等事務

予算科目（款・項・目）15・20・05〔決算書243ページ〕

基礎年金とは、国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯により防止し、健全な国民生活の維持及び向上に寄与するために昭和36年に発足した公的年金制度で、昭和61年には学生を除き、平成3年からは学生を含む20歳以上60歳未満の日本に住む全ての人を強制加入とし、老齢又は障害等の事由により、受給権（納付要件）を満たす人が請求することにより支給されるもの

法定受託事務として、国民年金に関する受付事務を行い、日本年金機構に申請書類等を送付する。

特例措置として、新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した被保険者向けの保険料免除制度がある。

### (1) 被保険者数

年度	第1号被保険者		計
	強制	任意	
2	31,308	578	31,886
3	31,369	621	31,990
4	31,132	677	31,809

（日本年金機構統計資料による年度末人数）

第1号被保険者：第2号又は第3号被保険者でない者

強制：日本に住所を有し20歳以上60歳未満の者

任意：日本に住所を有し60歳以上65歳未満の者、国外転出中で20歳以上65歳未満の日本国籍の者

第2号被保険者：勤務先の厚生年金加入者

第3号被保険者：第2号被保険者に扶養されている配偶者

### (2) 保険料免除、猶予状況

（単位：件）

年度	法定免除	免除				納付猶予		計
		全額免除	3/4免除	1/2免除	1/4免除	納付猶予	学生納付特例	
2	2,187	3,516	241	173	126	893	4,105	11,241
3	2,251	3,863	213	191	112	969	4,079	11,678
4	2,303	4,205	231	182	101	990	4,105	12,117

（日本年金機構統計資料による年度末件数）

法定免除：障害年金を受給中（裁定時1級又は2級）の者又は生活保護（生活扶助）受給中の日本国籍の者が届出により、納付が免除される。

免除：第1号被保険者（強制）で学生ではない期間の国民年金保険料の納付が困難な場合、2年1箇月以内の申請により本人・配偶者・世帯主の所得が一定基準以下（日本年金機構が審査決定）であれば、納付が免除される。10年以内に追納することが可能。追納しない場合でも、承認された免除の割合により、老齢基礎年金算定時に一定額が納付されたものとみなされる。

納付猶予：第1号被保険者（強制）で学生ではない50歳未満の期間の国民年金保険料の納付が困難な場合、申請により本人・配偶者の所得が一定基準以下（日本年金機構が審査決定）であれば、納付が猶予される。10年以内に追納することが可能。追納しない場合、老齢基礎年金の受給資格に反映されるが、受給額には反映されない。

学生納付特例：第1号被保険者（強制）で学生期間の国民年金保険料の納付が困難な場合、申請により本人の所得が一定基準以下（日本年金機構が審査決定）であれば、納付が猶予される。10年以内に追納することが可能。追納しない場合、老齢基礎年金の受給資格に反映されるが、受給額には反映されない。

(3) 基礎年金等受給状況

年度	区分	老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金	計
2	人数(人)	46,520	3,052	287	49,859
	総年金額(円)	30,525,438,905	2,598,268,800	226,060,296	33,349,768,001
3	人数(人)	46,856	3,186	302	50,344
	総年金額(円)	30,784,481,243	2,710,798,750	238,967,304	33,734,247,297
4	人数(人)	47,147	3,286	318	50,751
	総年金額(円)	30,910,103,427	2,784,966,500	253,736,462	33,948,806,389

※ 日本年金機構統計資料による新国民年金法の年度末人数及び金額。厚生年金等を重複して受給している者を含む。

老齢基礎年金：加入（納付等）期間が120月以上（平成29年7月までは300月以上）で受給資格を得られる。原則として65歳で請求する。

障害基礎年金：20歳前又は国民年金加入中に初めて医療機関を受診した傷病で、一定の納付要件を満たしていれば請求可能。日本年金機構での審査の結果、政令で定められた障害の状態にある場合に支給される。

遺族基礎年金：国民年金被保険者又は国民年金被保険者であった者が一定の要件を満たす者が死亡した場合で、同一の生計を維持されていた18歳（1、2級の障害のある子の場合20歳）以下の子がいる場合、「子のある配偶者」、「子」が請求可能。子が18歳に達した年度末（1、2級の障害のある子の場合20歳に達した日）まで支給される。

(4) 年金生活者支援給付金

公的年金等の収入金額やその他の所得が一定基準額以下の基礎年金受給者に、生活の支援を図ることを目的として、年金に上乗せして支給される。（令和元年10月1日施行）

(5) 国民年金相談員配置数（単位：人）

年度	国民年金相談員
2	10
3	9
4	9

※ 年度初めの雇用人数：月の勤務日数は、それぞれ異なる。

(6) 広報事業

- ア 市報掲載（14回）、ホームページ掲載
- イ 調布エフエム放送 スポットCM

(7) 窓口来庁者数 (単位：人)

年度	窓口来庁者数
2	12,577
3	12,932
4	14,152

※ 窓口発券機集計数（郵送手続の利用を含まない。）

(8) 国民年金被保険者関係届書等処理件数 (単位：件)

年度	資格取得届	任意加入	種別変更	産前産後免除
2	3,628	115	481	100
3	3,648	136	551	104
4	4,339	200	570	95

※ 国民年金被保険者の主な届出の受付件数

資格取得届：第1号被保険者への加入手続の処理件数

任意加入：60歳以上又は国外転出中に、老齢基礎年金の受給資格を得るため又は受給額を満額に近づけるために、国民年金保険料の納付を希望した件数

種別変更：第2号被保険者である配偶者の扶養（第3号被保険者）から外れたことにより、第1号被保険者へ変更手続をした件数

産前産後免除：出産日が平成31年2月以降の国民年金第1号被保険者について、出産予定日又は出産日が属する月の前月から4か月間（多胎妊娠の場合は、出産予定日又は出産日が属する月の3か月前から6か月間）の国民年金保険料が免除される届出の処理件数（平成31年4月1日施行）

2 調布市国民健康保険運営協議会

予算科目（款・項・目）05・05・10

（国民健康保険事業特別会計）

〔決算書433～435ページ〕

国民健康保険事業の運営に関する重要事項について、市長の諮問に応じて審議し、その結果の意見を答申するもの

(1) 所掌事務

市長の諮問に応じ、次に掲げる事項を審議する。

ア 一部負担金の負担割合に関すること。

イ 療養の給付期間に関すること。

ウ 保険給付の種類及び内容に関すること。

エ 保険税の賦課方法に関すること。

オ 保健事業の実施大綱策定に関すること。

カ その他、国民健康保険事業運営に関し、市長が特に重要と認める事項

(2) 運営協議会委員

ア 委員定数 15人

イ 委員構成（令和5年3月31日現在）

(ア) 被保険者代表 5人（男4人，女1人）

(イ) 保険医・保険薬剤師代表 5人（男4人，女1人）

(ウ) 公益代表 5人（男4人，女1人）

ウ 任期  
3年

(3) 会議の開催状況

区分	開催日	議題等
第1回	令和4年8月8日	1 令和3年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算状況（案） 2 国民健康保険の保健事業について 3 国民健康保険税の税率改定について 4 その他
第2回	令和4年11月8日	1 令和5年度実施に向けた国民健康保険税の税率改定について 2 その他
第3回	令和4年11月22日	1 調布市国民健康保険税の税率等について（諮問）
第4回	令和4年12月22日	1 調布市国民健康保険税の税率等について（答申）
第5回	令和5年2月7日	1 令和5年度調布市国民健康保険事業特別会計当初予算（案）について 2 出産育児一時金の引上げについて 3 令和5年度税制改正について 4 特定健診・特定保健指導の実施状況（令和3年度法定報告）について 5 新型コロナウイルス感染症に係る軽減措置等の状況について 6 その他

3 国民健康保険税の賦課

予算科目（款・項・目）05・10・05

（国民健康保険事業特別会計）

〔決算書437ページ〕

国民健康保険事業に要する費用に充てるため、世帯主に対して保険税を課税するもの

(1) 賦課の内容

区分		内容		
賦課期日		毎年4月1日		
納期数		特別徴収 6回（4月から翌年2月までの隔月） 普通徴収 8回（7月から翌年2月までの毎月）		
賦課方式		2方式（所得割額，均等割額）		
税率	医療分	応能割	所得割算定税率	100分の5.25
		応益割	均等割額	27,600円
		課税限度額		630,000円
	支援分	応能割	所得割算定税率	100分の1.88
		応益割	均等割額	9,800円
		課税限度額		190,000円

介護分	応能割	所得割算定税率	100分の1.66
	応益割	均等割額	11,400円
	課税限度額		170,000円
減額 ・医療分 ・支援分 ・介護分	ア	地方税法第703条の5に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額（以下「総所得金額等」という。）が、43万円に給与所得者等の人数から1を差し引いた数に10万円を乗じた金額を加算した額を超えない世帯は、均等割額に10分の7を乗じて得た額	
	イ	総所得金額等が、43万円に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき28万5000円を加算し、さらに給与所得者等の人数から1を差し引いた数に10万円を乗じた金額を加算した額を超えない世帯は、均等割額に10分の5を乗じて得た額	
	ウ	総所得金額等が、43万円に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき52万円を加算し、さらに給与所得者等の人数から1を差し引いた数に10万円を乗じた金額を加算した額を超えない世帯は、均等割額に10分の2を乗じて得た額	

(2) 税額の内訳

年度	調定額（千円）	被保険者数〔平均被保険者数〕		加入世帯数〔平均世帯数〕		
		（人）	うち介護分	（世帯）	うち介護分	
2	4,471,155	45,871	16,455	32,113	14,277	
3	4,470,652	45,169	16,308	31,812	14,164	
4	4,497,786	43,984	16,193	31,387	14,123	
項目			医療分	支援分	介護分	
内 訳	応 能 割	所得割を賦課された 世帯数（世帯）	2年度	19,796	19,796	8,220
			3年度	19,035	19,035	7,973
			4年度	18,838	18,838	7,818
		所得割を賦課された 被保険者数（人）	2年度	22,403	22,403	8,933
			3年度	21,414	21,414	8,658
			4年度	21,120	21,120	8,457
	所得割額（千円）	2年度	2,017,834	705,183	279,114	
		3年度	2,043,857	711,445	288,118	
		4年度	2,090,748	724,639	300,579	
	応 益 割	被保険者均等割額 （千円）	2年度	975,988	346,547	146,489
			3年度	947,732	336,513	142,987
			4年度	915,881	325,204	140,735
応能割＋応益割（千円）		2年度	2,993,822	1,051,730	425,603	
		3年度	2,991,589	1,047,958	431,105	
		4年度	3,006,629	1,049,843	441,314	
限 度	課税限度額（円）	2年度	61万	19万	16万	
		3年度	63万	19万	17万	

額	限度超過額件数（件）	4年度	63万	19万	17万
		2年度	588	701	364
		3年度	546	711	345
		4年度	633	858	436
	限度超過額（千円）	2年度	637,152	244,544	124,406
		3年度	576,228	225,890	108,504
		4年度	555,507	222,128	83,424

※ 被保険者数〔平均被保険者数〕及び加入世帯数〔平均世帯数〕は、3月から翌年2月までの平均

(3) 条例に定める軽減額状況

区分	均等割軽減額							合計軽減額 (円)
	年度	医療分		支援分		介護分		
		人数 (人)	軽減額 (円)	人数 (人)	軽減額 (円)	人数 (人)	軽減額 (円)	
第10条 第1号 (7割減)	2	10,252	198,068,640	10,252	70,328,720	3,722	29,701,560	298,098,920
	3	10,549	203,806,680	10,549	72,366,140	3,957	31,576,860	307,749,680
	4	10,651	205,777,320	10,651	73,065,860	4,100	32,718,000	311,561,180
第10条 第2号 (5割減)	2	5,155	71,139,000	5,155	25,259,500	1,567	8,931,900	105,330,400
	3	5,082	70,131,600	5,082	24,901,800	1,468	8,367,600	103,401,000
	4	5,006	69,082,800	5,006	24,529,400	1,474	8,401,800	102,014,000
第10条 第3号 (2割減)	2	4,661	25,728,720	4,661	9,135,560	1,351	3,080,280	37,944,560
	3	4,528	24,994,560	4,528	8,874,880	1,307	2,979,960	36,849,400
	4	4,206	23,217,120	4,206	8,243,760	1,204	2,745,120	34,206,000
合計	2	20,068	294,936,360	20,068	104,723,780	6,640	41,713,740	441,373,880
	3	20,159	298,932,840	20,159	106,142,820	6,732	42,924,420	448,000,080
	4	19,863	298,077,240	19,863	105,839,020	6,778	43,864,920	447,781,180

(4) 未就学児の均等割軽減状況

年度	医療分		支援分		合計軽減額 (円)
	人数(人)	軽減額(円)	人数(人)	軽減額(円)	
4	1,051	9,987,520	1,051	3,546,223	13,533,743

(5) 世帯及び1人当たりの年税額

ア 1世帯当たりの額（3月から翌年2月までの平均世帯数で算出）（単位：円）

年度	年税額	医療分			支援分			介護分		
		所得割	均等割	計	所得割	均等割	計	所得割	均等割	計
2	138,890	62,681	30,318	92,999	21,906	10,765	32,671	19,493	10,230	29,723
3	140,534	64,248	29,792	94,040	22,364	10,578	32,942	20,342	10,095	30,437
4	143,301	66,612	29,180	95,792	23,087	10,361	33,448	21,283	9,965	31,248

イ 1人当たりの額（3月から翌年2月までの平均被保険者数で算出）（単位：円）

年度	年税額	医療分	支援分	介護分
----	-----	-----	-----	-----

		所得割	均等割	計	所得割	均等割	計	所得割	均等割	計
2	97,098	43,820	21,195	65,015	15,314	7,526	22,840	16,907	8,873	25,780
3	98,976	45,249	20,982	66,231	15,751	7,450	23,201	17,667	8,768	26,435
4	102,260	47,534	20,823	68,357	16,475	7,394	23,869	18,562	8,691	27,253

(6) 応能割・応益割の割合 (単位：%)

年度	応能割 (所得割額)	応益割 (均等割額)	合計
2	62.34	37.66	100
3	61.60	38.40	100
4	63.42	36.58	100

(7) 災害等による保険税等の特例減免

区分	年度	件数 (件)	金額 (円)
新型コロナウイルス感染症	2	776	124,119,200
	3	315	34,265,400
	4	60	9,689,300

#### 4 療養の給付状況 (一般被保険者)

予算科目 (款・項・目) 10・05・05

(国民健康保険事業特別会計)

[ 決算書439ページ ]

一般被保険者の疾病及び負傷に関し、現物給付を行うもの

区分	年度	件数(件)	費用額(円)	保険者負担額(円)
合計	2	676,363	14,864,497,075	10,874,822,379
	3	721,018	15,553,891,055	11,383,016,789
	4	728,305	15,631,238,580	11,422,583,640
月平均	2	56,364	1,238,708,090	906,235,198
	3	60,085	1,296,157,588	948,584,732
	4	60,692	1,302,603,215	951,881,970

#### 5 療養の給付状況 (退職被保険者等)

予算科目 (款・項・目) 10・05・10

(国民健康保険事業特別会計)

[ 決算書439ページ ]

退職被保険者等の疾病及び負傷に関し、現物給付を行うもの

区分	年度	件数(件)	費用額(円)	保険者負担額(円)
合計	2	12	74,700	58,719
	3	0	1,740	1,218
	4	0	0	0
月平均	2	1	6,225	4,893
	3	0	145	78
	4	0	0	0

#### 6 療養費の支給状況 (一般被保険者)

予算科目 (款・項・目) 10・05・15

保険証による現物給付ができない一般被保険者に療養費を支給することで、療養の給付を補完するもの

年度	件数(件)	費用額(円)	支給額(円)	
			保険者負担額(円)	
2	18,130	179,492,471	130,168,748	130,168,748
3	18,750	171,966,689	124,772,750	124,772,750
4	19,122	169,015,458	123,057,594	123,057,594

7 療養費の支給状況（退職被保険者等）

予算科目（款・項・目）10・05・20

保険証による現物給付ができない退職被保険者等に療養費を支給することで、療養の給付を補完するもの

年度	件数(件)	費用額(円)	保険者負担額(円)
2	8	45,835	32,083
3	0	0	0
4	0	0	0

8 療養の給付及び療養費の支給状況（1件当たり及び1人当たり）

予算科目（款・項・目）10・05・05

予算科目（款・項・目）10・05・10

予算科目（款・項・目）10・05・15

予算科目（款・項・目）10・05・20

被保険者の疾病及び負傷に関し、現物給付を行う療養の給付と、保険証による現物給付ができない場合に償還払を行う療養費の支給を行うもの

区分	年度	療養の給付			療養費の支給	
		費用額(円)		1人当たり 受診件数(件)	費用額(円)	
		1件当たり	1人当たり		1件当たり	1人当たり
一般	2	21,977	324,057	14.7	9,900	3,913
	3	21,572	344,349	16.0	9,172	3,807
	4	21,462	355,385	16.6	8,839	3,843



退職	2	6,225	74,700	12.0	5,729	45,835
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0

9 高額療養費の支給状況（一般被保険者）

予算科目（款・項・目）10・10・05

（国民健康保険事業特別会計）

〔決算書441ページ〕

一般被保険者の医療費の負担軽減のために、医療費の一部負担金が自己負担限度額を超えた部分について、月単位で支給するもの

区分	年度	件数(A) (件)	金額(B) (円)
合計	2	27,640	1,591,726,236
	3	28,538	1,637,483,862
	4	28,960	1,594,231,619
月平均	2	2,303	132,643,853
	3	2,378	136,456,989
	4	2,413	132,852,635
1件当たりの金額(B/A)	2		57,588
	3		57,379
	4		55,049
発生率(A/療養の 給付と療養費 の支給件数)	2		3.98%
	3		3.86%
	4		3.87%

10 高額療養費の支給状況（退職被保険者等）

予算科目（款・項・目）10・10・10

（国民健康保険事業特別会計）

〔決算書441ページ〕

退職被保険者等の医療費の負担軽減のために、医療費の一部負担金が自己負担限度額を超えた部分について、月単位で支給するもの

区分	年度	件数(A) (件)	金額(B) (円)
合計	2	0	0
	3	0	0
	4	0	0
月平均	2	0	0
	3	0	0
	4	0	0
1件当たりの金額(B/A)	2		0
	3		0
	4		0
発生率(A/療養 の給付と療養 費の支給件数)	2		0%
	3		0%
	4		0%

11 高額介護合算療養費の支給状況（一般被保険者） 予算科目（款・項・目）10・10・15  
（国民健康保険事業特別会計）

[ 決算書441ページ ]

一般被保険者の医療及び介護に係る負担軽減のために、医療保険と介護保険の一部負担金の合計が自己負担限度額を超えた部分について、年単位で支給するもの

年度	件数(A)(件)	金額(B)(円)	1件当たりの金額(B/A)(円)
2	83	2,763,082	33,290
3	71	2,207,213	31,088
4	70	2,132,146	30,459

12 高額介護合算療養費の支給状況（退職被保険者等） 予算科目（款・項・目）10・10・20  
（国民健康保険事業特別会計）

[ 決算書441ページ ]

退職被保険者等の医療及び介護に係る負担軽減のために、医療保険と介護保険の一部負担金の合計が自己負担限度額を超えた部分について、年単位で支給するもの

年度	件数(A)(件)	金額(B)(円)	1件当たりの金額(B/A)(円)
2	0	0	0
3	0	0	0
4	0	0	0

13 移送費の支給状況（一般被保険者） 予算科目（款・項・目）10・13・05  
（国民健康保険事業特別会計）

[ 決算書443ページ ]

医療上、緊急やむを得ない移送をした一般被保険者に、その費用の償還払をするもの

年度	合計	
	件数(件)	金額(円)
2	0	0
3	0	0
4	0	0

14 移送費の支給状況（退職被保険者等） 予算科目（款・項・目）10・13・10  
（国民健康保険事業特別会計）

[ 決算書443ページ ]

医療上、緊急やむを得ない移送をした退職被保険者等に、その費用の償還払をするもの

年度	合計	
	件数(件)	金額(円)
2	0	0
3	0	0
4	0	0

## 15 出産育児一時金の支給状況

予算科目(款・項・目) 10・18・05

(国民健康保険事業特別会計)

〔決算書445ページ〕

被保険者が出産したときに、世帯主に42万円を支給するもの

年度	合計		月平均	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
2	142	59,640,000	12	4,970,000
3	136	57,023,102	11	4,751,925
4	112	46,629,810	9	3,885,818

## 16 葬祭費の支給状況

予算科目(款・項・目) 10・25・05

(国民健康保険事業特別会計)

〔決算書447ページ〕

被保険者が亡くなったときに、その葬祭を行った者(喪主)に5万円を支給するもの

年度	合計		月平均	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
2	239	11,950,000	20	995,833
3	249	12,450,000	21	1,037,500
4	246	12,300,000	21	1,025,000

## 17 傷病手当金(新型コロナウイルス感染症)の支給状況

予算科目(款・項・目) 10・27・05

(国民健康保険事業特別会計)

〔決算書449ページ〕

給与等の支払を受けている被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染したことにより、療養のため仕事を休み、給与等の全部又は一部を受けることができない場合に支給するもの

年度	合計	
	件数(件)	金額(円)
2	7	389,508
3	44	2,635,749
4	152	5,899,482

## 18 結核・精神医療給付金の給付状況

予算科目(款・項・目) 10・29・02

(国民健康保険事業特別会計)

〔決算書451ページ〕

結核・精神医療給付金受給者証の交付を受けている被保険者に、月額上限額までの自己負担額を給付するもの

年度	結核・精神医療給付金		月平均	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
2	18,143	20,432,300	1,512	1,702,692

3	19,243	21,939,441	1,604	1,828,287
4	20,019	22,776,955	1,668	1,898,080

19 国民健康保険事業費納付金

予算科目(款・項・目) 19・05・05  
(国民健康保険事業特別会計)

[ 決算書453ページ ]

予算科目(款・項・目) 19・05・10  
(国民健康保険事業特別会計)

[ 決算書453ページ ]

予算科目(款・項・目) 19・10・05  
(国民健康保険事業特別会計)

[ 決算書455ページ ]

予算科目(款・項・目) 19・10・10  
(国民健康保険事業特別会計)

[ 決算書455ページ ]

予算科目(款・項・目) 19・15・05  
(国民健康保険事業特別会計)

[ 決算書457ページ ]

国民健康保険事業に要する費用に充てるため、都へ負担するもの  
医療費水準と所得水準に応じて金額が算定される。

(単位：円)

区分		2年度	3年度	4年度
納付金額合計		6,814,901,532	6,848,421,030	7,210,323,812
医療分	一般被保険者	4,623,410,428	4,531,864,324	4,977,413,702
	退職被保険者等	0	0	995,616
支援分	一般被保険者	1,552,439,445	1,592,426,731	1,530,571,375
	退職被保険者等	0	0	0
介護分	一般被保険者・ 退職被保険者等	639,051,659	724,129,975	701,343,119

20 保健事業

予算科目(款・項・目) 25・03・05  
(国民健康保険事業特別会計)

[ 決算書459ページ ]

予算科目(款・項・目) 25・05・05  
(国民健康保険事業特別会計)

[ 決算書461ページ ]

40歳から74歳までの被保険者を対象に、生活習慣病のリスクを判定する特定健診及び生活習慣の改善を図る特定保健指導を実施するもの

(1) 特定健診

年度	対象者数 (人)	受診者数(人)				受診率(%)
		個別健診	集団健診	その他	計	

2	31,076	13,288	※ 966	352	14,606	47.0
3	30,366	14,173	※ 978	357	15,508	51.1
4	29,517	14,090	※ 1,074	282	15,446	52.3

※ その他は、特定健診に代わる健診を受診し、その結果を市に提供した者

※ 令和2年度については、新型コロナウイルスの影響に伴い、令和2年5月から同年8月まで集団健診を休止した。

※ 令和3・4年度については、新型コロナウイルス感染症対策として定員制・事前予約制で集団健診を実施した。

(2) 特定保健指導

(単位：人)

区分		2年度	3年度	4年度
動機付け支援	初回面談終了者数	140	133	98
	実績評価終了者数	130	139	98
積極的支援	初回面談終了者数	25	35	13
	実績評価終了者数	26	33	15
合計		321	340	224

(3) ジェネリック医薬品促進通知事業

ジェネリック医薬品への切替えが可能な被保険者に対して、現在処方されている先発医薬品からジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額を記載した案内を送付し、利用促進を図るもの

ア 実施状況

年度	通知数 (件)	切替人数 (人)	削減効果額 (千円)	普及率 (数量ベース)(%)
2	4,430	5,434	199,398	(平均)73.3
3	3,584	5,281	216,713	(平均)74.6
4	4,513	5,272	180,429	(平均)76.0

※ 通知者数は、被保険者ごとの実数（同一人への通知が複数の場合でも1）

※ 切替人数は、初回通知の該当月からジェネリック医薬品に切り替えた人数

※ 普及率（数量ベース）は、厚生労働省指定薬剤（ジェネリック医薬品のある先発医薬品の数量とジェネリック医薬品の数量の合計）におけるジェネリック医薬品の占める割合

イ 花粉症薬剤実施状況

年度	発送月	通知数(件)	切替人数(人)	削減効果額(千円)
2	1月	973	417	807
3	1月	1,000	505	941
4	1月	966	667	1,042

(4) 国保ヘルスアップ事業

ア 糖尿病重症化予防事業

(ア) レセプトデータと特定健診結果から糖尿病性腎症のリスクを判定し、人工透析への移行リスクが高い対象者を抽出して重症化予防のための服薬管理及び保健指導等を実施した。  
案内者 146人（6月発送）

利用者 19人

終了者 18人

保健指導 6箇月間（9月から翌年2月まで）

(イ) 前年度事業利用者に自己管理の継続を促すための1年後フォローを実施した。

対象者 4人

ニュースレター・簡易塩分チェックシートの送付（7月）

電話支援（10月）

#### イ 受療勸奨事業

(ア) 高血圧・脂質異常症・糖尿病

レセプトデータと特定健診結果から、要医療の判定を受け、生活習慣病の受療が確認できない者を抽出し、医療機関の受診を促す案内を実施した。

発送件数 前期 389人（8月発送）

後期 175人（3月発送）

(イ) 慢性腎臓病（CKD）

レセプトデータと特定健診結果から、尿たんぱく2+以上又はeGFR45ml/min/1.73m<sup>2</sup>未満の者を抽出し、CKDに関する啓発と医療機関の受診を促す案内を実施した。

年間発送数 242人

#### ウ 薬剤併用禁忌予防啓発

4月と10月をお薬手帳活用周知強化月間と定め、ポスターを制作し、市内の医療機関、歯科医療機関及び調剤薬局に掲示依頼を行い、啓発活動を行った。また、レセプトデータから、併用して服薬すると重篤な副作用が出現するリスクが高く、使用禁忌又は注意とされている薬剤が処方されているものを抽出し、医師会及び薬剤師会に情報提供を行った。

併用禁忌対象レセプト 2組（前年度と同じ薬の組み合わせ1組）

併用回避対象レセプト 102組（前年度と同じ薬の組み合わせ18組）

#### エ 医療費分析等

40歳以上の被保険者のレセプトデータ、特定健診・特定保健指導データ等を活用して、ヘルスアップ事業の結果フォロー、生活習慣病と特定健診受診との相関、特定保健指導の効果測定などの事業評価・分析を実施した。

## 21 出産費資金貸付基金の経理状況

出産育児一時金の受給資格があり、出産予定日まで1箇月以内又は妊娠4箇月以上で、当該出産に要する費用について医療機関等から請求を受け、又はその費用を支払っている場合に、出産者の世帯主へ出産育児一時金の8割を限度に無利子で貸付けを行うもの

年度	貸付け		返還		未返還		基金残高 (円)
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	
2	0	0	0	0	0	0	0
3							
4							

※ 被保険者の一時的出費を軽減する仕組みの導入に伴う近年の利用実績等を踏まえ、貸付制度（基金）を令和2年度末廃止

## 22 不当・不正利得の返還状況

保険給付において、被保険者の資格喪失等に基づく不当利得・不正利得があったものについて、給付費の返還を受けるもの

区分	年度	一般		退職		合計	
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
不当利得	2	320	17,358,569	0	0	320	17,358,569
	3	198	4,207,172	0	0	198	4,207,172
	4	149	5,637,210	0	0	149	5,637,210
不正利得	2	9	338,037	0	0	9	338,037
	3	3	3,286	0	0	3	3,286
	4	0	0	0	0	0	0

## 23 診療報酬明細書の過誤調整状況

診療報酬の請求（診療報酬明細書）について、被保険者資格及び請求内容の点検を行い、資格喪失者等の過誤分については、医療機関に返戻し、内容に重複等疑義があるものについては、審査機関に再審査を請求するもの

区分	年度	件数(件)	金額(円)
資格点検	2	6,080	145,223,020
	3	5,697	152,628,381
	4	5,640	170,279,550
請求内容点検	2	3,425	8,311,192
	3	3,107	7,673,376
	4	2,400	8,303,200

## 24 第三者行為の求償状況

第三者の行為に起因する傷病について保険給付を行った場合に、当該第三者に費用の求償を行うもの

年度	一般		退職		合計	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
2	261	8,970,620	0	0	261	8,970,620
3	324	20,962,919	0	0	324	20,962,919
4	191	3,527,153	0	0	191	3,527,153

## 25 国民健康保険被保険者の推移

国民健康保険の年間加入者数及び毎月の加入・脱退の異動状況に関するもの

### (1) 加入状況（年間平均）

年度	世帯数	被保険者数(人)		人口(B)	加入割合(A/B)
		全体(A)	内訳		

		(世帯)		一般	退職	(人)	(%)
2	4月から翌年3月まで	32,103	45,825	45,825	0	237,784	19.27
	3月から翌年2月まで	32,113	45,871	45,870	1	237,736	19.29
3	4月から翌年3月まで	31,786	45,097	45,097	0	238,195	18.93
	3月から翌年2月まで	31,812	45,169	45,169	0	238,170	18.97
4	4月から翌年3月まで	31,325	43,852	43,852	0	238,720	18.37
	3月から翌年2月まで	31,387	43,984	43,984	0	238,674	18.43

※ 退職は退職被保険者及び被扶養者。平成26年度末で新規適用終了

(2) 事由別増減状況

(単位：人)

区分	増							減						
	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	増合計	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	減合計
2年度	2,690	6,828	69	151	0	292	10,030	2,757	5,481	216	284	1,265	569	10,572
3年度	2,490	6,793	64	118	1	361	9,827	2,520	5,316	211	279	1,799	563	10,688
4年度	2,979	6,823	42	120	4	412	10,380	2,564	6,127	175	291	2,266	546	11,969

26 後期高齢者医療事務

予算科目(款・項・目) 05・05・05

(後期高齢者医療特別会計)

[ 決算書545ページ ]

主に75歳以上の高齢者を対象とする医療給付の受付、保険料の徴収、被保険者証の引渡しなどを行うもの

医療給付や保険料の賦課及び被保険者証の交付は、東京都後期高齢者医療広域連合が行う。

令和3年度に続き令和4年度も特例措置として、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に係る後期高齢者医療保険料の減免等申請の受付を行った。

(1) 保険者

東京都後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」という。)

(2) 被保険者

ア 東京都内に住所を有する75歳以上の者

イ 東京都内に住所を有する65歳以上75歳未満の者で一定の障害があり、広域連合に申請して認定を受けたもの

(3) 広域連合と調布市の役割分担

広域連合の事務	調布市の事務
被保険者の資格管理に関する事務	被保険者の資格管理に関する申請及び届出の受付
医療給付に関する事務	医療給付に関する申請及び届出の受付
保険料の賦課に関する事務	保険料の徴収に関する事務
保健事業に関する事務	広域連合の委託を受けて保健事業実施

27 後期高齢者医療運営事務

予算科目(款・項・目) 05・05・05



被保険者の資格管理に関する申請及び届出の受付を行うもの

- (1) 被保険者数（3月31日現在）（単位：人）

区分	2年度	3年度	4年度
東京都全体	1,583,852	1,615,173	1,679,514
調布市	26,549	27,140	28,189

- (2) 自己負担割合の状況（3月31日現在）（単位：人）

令和4年10月から一定所得以上の方を対象に2割負担が導入された。

区分	2年度	3年度	4年度
3割 (構成割合)	3,802 (14.3%)	3,854 (14.2%)	4,094 (14.5%)
2割 (構成割合)	— —	— —	7,049 (25.0%)
1割 (構成割合)	22,747 (85.6%)	23,286 (85.7%)	17,046 (60.4%)

- (3) 種類別取扱件数（単位：件）

区分	資格取得				資格喪失				その他					合計
	年齢到達	転入	障害認定取得	生活保護廃止	転出	死亡	障害認定撤回	生活保護受給	保険証再発行	保険証送付先変更	転居	住所地特例	その他	
2年度	1,483	311	33	8	336	1,409	0	57	1,084	469	313	32	231	5,766
3年度	2,312	363	38	6	358	1,407	0	67	1,028	372	404	37	296	6,688
4年度	2,803	396	29	11	388	1,626	5	67	1,438	688	394	55	571	8,471

## 28 後期高齢者医療保険料徴収事務

予算科目（款・項・目）05・10・05

（後期高齢者医療特別会計）

〔決算書547ページ〕

医療給付等に要する費用に充てるため、保険料を徴収するもの

保険料については、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、広域連合が2年に1度見直しを行い、決定する。

- (1) 賦課期日及び納期限

ア 賦課期日 4月1日

イ 納期限

(ア) 特別徴収 6回（4月から翌年2月までの隔月）

(イ) 普通徴収 8回（7月から翌年2月までの毎月）

- (2) 保険料額

区分	30・元年度	2・3年度	4・5年度
----	--------	-------	-------

均等割額（円）	43,300	44,100	46,400
所得割率（％）	8.80	8.72	9.49
賦課限度額（円）	62万	64万	66万

(3) 保険料収入の状況

ア 現年賦課分

年度	調定額(円)	収入額(円)	収納率(%)
2	2,749,243,400	2,736,804,900	99.55
3	2,725,539,600	2,709,579,100	99.41
4	3,045,143,200	3,025,265,800	99.35

イ 滞納繰越分

年度	調定額(円)	収入額(円)	収納率(%)
2	29,719,200	11,107,900	37.38
3	35,764,500	9,054,500	25.32
4	37,938,800	10,652,800	28.08

(4) 口座振替状況

年度	人数(人)	金額(円)
2	4,315	1,014,710,200
3	4,507	1,001,950,400
4	5,025	1,186,888,800

(5) 特別徴収状況

年度	人数(人)	金額(円)
2	19,614	1,276,065,200
3	19,649	1,284,651,400
4	19,928	1,301,581,200

(6) 督促状・催告書の発付状況 (単位：件)

年度	督促状発付件数	催告書発付件数
2	4,526	961
3	4,307	958
4	5,015	1,406

29 後期高齢者葬祭費支給事務

予算科目（款・項・目）07・05・05

（後期高齢者医療特別会計）

[ 決算書549ページ ]

被保険者が死亡したときに、葬祭を行った者へ5万円の支給を行うもの

年度	件数(件)	金額(円)
2	1,305	65,250,000
3	1,370	68,500,000
4	1,563	78,150,000

30 広域連合分賦金事務

予算科目（款・項・目）10・05・05

（後期高齢者医療特別会計）

後期高齢者医療保険事業の運営に要する経費を広域連合に対し負担するもの

## 31 保健事業

予算科目(款・項・目) 15・05・05

(後期高齢者医療特別会計)

〔決算書553ページ〕

## (1) 後期高齢者健診

生活習慣病の早期発見、健康の保持増進及び医療費の適正化を図ることを目的として健康診査を実施するもの

年度	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	健診結果(人)			
				異常なし	要指導	要医療	治療継続
2	25,876	※ 12,091	46.73	269	1,735	1,817	8,270
3	26,465	13,713	51.82	263	2,000	2,302	9,148
4	27,542	13,444	48.81	265	1,935	2,272	8,972

※ 受診者数は、当該年度中(4月～翌年3月)の受診人数

※ 令和2年度については、新型コロナウイルスの影響に伴い、令和2年4月7日から同年5月25日まで健診を休止した。

※ 令和3年度から受診期間を変更した。

## (2) 後期高齢者歯科健診

口腔機能低下の予防を図り、肺炎等の疾病予防につなげるため、歯・歯肉の状態や口腔清掃状態等をチェックする歯科健診を実施するもの

後期高齢者歯科健診は、健康推進課との共同事業であり、本表では後期高齢者医療被保険者(特定施設入居者等を除く。)の実施状況を記載

年度	申込者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
2	67	30	44.8
3	28	15	53.6
4	33	15	45.5

※ 受診率は、申込者数に対する受診者数の割合

## 32 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

予算科目(款・項・目) 15・05・05

(後期高齢者医療特別会計)

〔決算書553ページ〕

高齢者の健康寿命の延伸・生活の質の向上を目的として広域連合から市が受託し、基準に沿った方法で保健事業と介護予防を一体的に実施するものであり、保険年金課が関係機関との調整やデータ分析に基づく健康課題の把握等の企画調整を行い、高齢者支援室が具体的な高齢者支援を実施するもの

## (1) 高齢者保健事業・介護予防一体実施推進連絡会の開催(保険年金課、高齢者支援室高齢福祉担当及び介護保険担当、健康推進課) 4回開催

各課事業の進行状況を報告、共有するとともに、今後の課題や事業の進め方等を検討した。

## (2) 庁外関係機関との連絡調整

課題を共有し、協力体制を築くため、医師会、歯科医師会、地域包括支援センター及び社会福祉協議会と適宜連絡調整を行った。

(3) データ分析に基づく健康課題の把握

国保データベースシステム（医療レセプト、介護レセプト及び健診結果等）等を活用したデータ分析を実施し、地域の健康課題の把握に取り組んだ。

(4) 高齢者に対する支援

高齢者支援室と連携し、高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）と通いの場への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）を実施した。

33 後期高齢者医療保険料還付事務

予算科目（款・項・目）20・05・05

（後期高齢者医療特別会計）

〔決算書555ページ〕

被保険者の死亡、転出等により、保険料を還付するもの

年度	歳入戻出(現年度)		歳出還付(過年度)	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
2	2,671	28,049,900	249	3,364,600
3	3,069	33,695,000	267	4,679,500
4	2,788	30,816,600	250	3,464,600

※ 日本年金機構へ返納した保険料を除く。